

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	機械第一課	本社担当課	機械課		
案件番号	東支29第1号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	津田沼寮外3箇所機械設備保守				
契約締結日	平成29年5月25日				
履行期間	平成29年5月26日～平成30年5月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社エバジツ				
予定価格	非公表	契約金額	4,914,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年3月17日 入札公告 平成29年4月17日 入札書等提出期限 平成29年5月16日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前は、休日を除き10日以上確保していたが、平成27年度から休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。 平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	建築課	本社担当課	設備部建築課		
案件番号	東支29第2号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	行田宿舎外4箇所修繕				
契約締結日	平成29年 5月17日				
履行期間	平成29年 6月 1日～平成30年5月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	三共装飾工業株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	14,040,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年 3月17日 公告・入札説明書交付 平成29年 5月15日 入札書提出期限 平成29年 5月16日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を含めて中10日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	年度初の契約繁忙期を考慮し、5月契約とするよう契約手続き時期を見直した。 また、最初の点検作業実施時期を8月とすることにより、作業開始までの準備期間を約1ヶ月延伸した。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。 平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	長野管理部用地課	本社担当課	用地部 用地管理課		
案件番号	東支長用第170208001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線(長野・能生間)、用地取得等技術業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	39,420,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告 平成29年3月22日 入札書等提出期限 平成29年3月23日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度より、業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引下げ等資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	平成24年度発注より、開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	平成26年度より、公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。 また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置) 引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社		
各地方機関担当課	用地第一課	本社担当課	用地部用地管理課
案件番号	東支一第170210001号		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	相鉄・東急直通線用地取得等技術業務委託		
契約締結日	平成29年4月3日		
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社		
予定価格	非公表	契約金額	39,744,000 落札率 —
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告		
	平成29年3月22日 開札		
	平成29年3月23日 入札書等提出期限		
一者応札・一者応募等の改善取組内容			
改善項目	状況	具体的な取組内容	
①仕様書の見直し等	○	平成26年度より、業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引下げ等資格要件を緩和した。	
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保した。	
③公告期間の見直し	○	平成26年度より、公告期間を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとした。	
④公告周知方法の改善	-	従前通り、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。	
⑤電子入札システムの導入	×		
⑥業者等からの聴き取り	○	前回の発注において、聞き取りを行った。 今回の発注で受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。	
⑦その他			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置			
平成27年度の契約監視委員会における委員会のコメントに対して講ずることとした措置のとおり、受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者に対し、入札に参加しなかった理由の聴き取りを行い、次回発注の参考にする こととした。 受託者以外で仕様書等を受け取りに来た者(1者)にヒアリングを行ったところ、機構が求める管理員等の人数を確保することが、要員事情により難しいとの理由にて応札しなかったものであった。 管理員等に求める資格及び要件は、本業務を履行するにあたり最低限必要なものと考えており、今回の発注において見直しは行わなかった。 一者応札の改善の取組は、現在対応可能な方策を全て実施した。また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。			
契約監視委員会のコメント			
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。			
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)			
引き続き、これまでの取組を実施する。			
本案件を審議した契約監視委員会の委員			
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員			

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	契約課	本社担当課	事業監理部工事契約監理課		
案件番号	鉄運東支総契第170214001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	24,948,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告				
	平成29年3月18日 入札書等提出期限				
	平成29年3月21日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを求めることとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを求めることとした。さらに主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを求めることとしていたが、本発注から「継続して」という要件を撤廃した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を、中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前から、公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、本社から業界団体に対し情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者1者にヒアリングを行ったところ、業務内容を履行できる人材を有していないと判断したため応札しなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	長野管理部管理課	本社担当課	事業監理部工事契約監理課		
案件番号	東支長管第170201004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託(長野)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	12,852,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告				
	平成29年3月17日 入札書等提出期限				
	平成29年3月21日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを定めることとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを定めることとした。さらに主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを定めることとしていたが、本発注から「継続して」という要件を撤廃した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を、中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前から、公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、本社から業界団体に対し情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済) (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における一者応札・一者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 大阪支社				
各地方機関担当課	経理課	本社担当課	施設管理部鉄道施設貸付課		
案件番号	大支総経第170202001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	財産管理業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	11,556,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月16日 入札公告 平成29年3月21日 入札書等提出期限 平成29年3月22日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は事務管理者の資格要件として、統括業務を5年以上継続して経験していることを求めていたが、今年度から5年以上の統括業務について、継続して経験していなくても良いこととした。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始までの日数を中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	-	公告を事務所内の掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載を行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	-	受託者以外のもので仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。 また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済) (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「-」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	用地第一課	本社担当課	用地部 用地管理課		
案件番号	北海建用一第170214001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線(青函T入口～札幌間)用地取得等技術業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成32年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	160,920,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月17日 入札公告 平成29年3月21日 入札参加申込書等提出期限 平成29年3月24日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	平成26年度より、業務対応資格の範囲拡大、実務経験年数の引下げ等資格要件を緩和した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札から履行開始日までの日数を中7日以上確保した。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を含めて中20日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組みは、現在対応可能な方策を全て実施した。 また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建・運輸施設整備支援機構富山工事事務所				
各地方機関担当課	経理契約課	本社担当課	事業監理部 工事契約監理課		
案件番号	富工契第170217001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	設計協議等業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	レールウェイサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	12,744,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月21日 入札公告 平成29年3月22日 入札書等提出期限 平成29年3月23日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は主任技術者の資格要件として、10年以上の実務経験及び5年以上継続の統括業務経験を求めていたが、平成26年度から、5年以上継続の統括業務経験のみを求めることとした。また、管理員の資格要件についても、従前は、資格又は学歴に応じて異なる年数の実務経験を求めていたが、平成26年度から一律5年以上の実務経験のみを求めることとした。さらに、主任技術者の資格要件として、5年以上継続して統括業務経験のみを求めることとしていたが、本発注から「継続して」という要件を撤廃した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	従前から、開札から履行開始日までの日数を、中7日以上確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前から、公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、本社から業界団体に対し情報提供を行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者がいなかったため、聴き取り調査は実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。平成26年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。また、平成29年8月一部改正の電子入札運用基準(工事、役務及び物品関係)に基づき、今後電子入札システムを導入予定としている。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成26年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 9

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	総務部総務課	
案件番号	経会第170210001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	PPC用紙の購入に係る単価契約				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	富士ゼロックス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	2,809,900	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月20日 入札公告 平成29年3月22日 入札参加申込書等提出期限 平成29年3月23日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前より、準備期間は十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前は休日を除き中10日であったところ、本年度は20日確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	当機構の複合機メーカー(富士ゼロックス)が取り扱っている推奨品以外で価格競争力がありそうな製品を探したが、品質面で懸念(紙詰まり等)があり、参加を見合わせたという意見があった。			
⑦その他	○	・契約者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者が2者あった。 ・予定価格を決める際に参考とする見積書の徴取先について、従前は2者であったところ、本年度は4者より徴取した。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
昨年度より、「公告期間」及び「参考見積書の徴取先数」について見直したが、参考見積書について、他の徴取先も検討する。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。 (法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部厚生課		
案件番号	東支総総第170213004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	給食、清掃及び管理業務委託契約について(津田沼寮)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	7,581,600	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月20日 入札公告				
	平成29年3月9日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月13日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は「官公庁等公的機関と寮管理・給食等の契約実績」があることを入札要件の1つとしていたが、要件の緩和を目的として、平成29年度より「同種同規模の寮管理・給食等の契約実績が2年以上」に改めた。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を前倒しすることにより、開札から履行開始までの日数を中10日以上確保した。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件については、次回以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部厚生課		
案件番号	東支総総第170220003号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	清掃及び管理業務委託契約(三輪寮)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社魚国総本社				
予定価格	非公表	契約金額	1,399,680	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月24日 入札公告				
	平成29年3月15日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月17日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を前倒しすることにより、開札から履行開始までの日数を中10日以上確保した。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件については、次回以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部厚生課		
案件番号	東支総総第170220002号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	給食、清掃及び管理業務委託契約(上越寮)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月1日～平成29年11月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社魚国総本社				
予定価格	非公表	契約金額	1,684,800	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月24日 入札公告				
	平成29年3月15日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月17日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	公告時期を前倒しすることにより、開札から履行開始までの日数を中10日以上確保した。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外で資料要求した者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件については、次回以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	東支契支第170306001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	宅配便等の単価契約(平成29年度)【東京支社】				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	3,461,086	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年3月7日 入札公告				
	平成29年3月22日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月23日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。また、参考見積書について、事業者のホームページに掲載されている価格表より徴取していたが、今後は直接徴取することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	長野管理部管理課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	東支契資第170308002号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	宅配便等の単価契約(平成29年度)【東京支社(長野)】				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	日本通運株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	3,327,328	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年3月9日 入札公告				
	平成29年3月24日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月27日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件については、次回以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部総務課		
案件番号	大支総契第170221001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成29年度荷物運搬(単価契約)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	ヤマト運輸株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	2,199,420	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月27日 入札公告				
	平成29年3月15日 入札参加申込書等提出期限				
	平成29年3月23日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き中15日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。また、参考見積書について、事業者のホームページに掲載されている価格表より徴取していたが、今後は直接徴取することとする。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 16

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査課	本社担当課	新幹線部 新幹線第一課		
案件番号	大支役28第47号				
入札及び契約方式	随意契約(企画競争)				
契約の件名及び数量	平成29年度整備新幹線における便益計測に関する調査				
契約締結日	平成29年4月5日				
履行期間	平成29年4月6日～平成30年3月9日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社三菱総合研究所				
予定価格	非公表	契約金額	25,920,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月2日 技術提案書提出要請 平成29年2月22日 技術提案書提出期限 平成29年4月4日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおり、業務遂行に必要な最低限の条件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、規程の公告期間を満足している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	従前どおり、電子入札システムを導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	標準プロポーザル方式のため、聴き取りの対象となる者がなかった。			
⑦その他	—	特になし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 17

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	技術企画部技術企画課	
案件番号	鉄工一第170306001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	鉄道構造物の品質管理向上に関する調査指導業務				
契約締結日	平成29年4月27日				
履行期間	平成29年4月27日～平成30年2月28日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	11,340,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年3月13日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年4月12日 参加意思確認書提出期限 平成29年4月27日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり、中立性・公平性に関する要件、守秘性に関する要件をそれぞれ撤廃している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、業務開始の概ね2か月前から公示している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除く20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともに、ホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	従前どおり、「特定者」の名称を非公表とし、特定の者に対し公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	技術企画部 調査課		
案件番号	東支役29第10号				
入札及び契約方式	随意契約(参加者の有無を確認する公募手続き)				
契約の件名及び数量	東京圏における都市鉄道の方面別路線網の評価に関する調査				
契約締結日	平成29年7月3日				
履行期間	平成29年7月4日～平成30年3月5日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	8,629,200	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年5月16日 参加意思確認書の提出を求める公示				
	平成29年6月14日 参加意思確認書提出期限				
	平成29年6月30日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおりの実績の要件とした。 (過年度に実績要件を緩和している。)			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間は休日を除き20日以上確保した。 (過年度に要件を緩和している。)			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。 平成27年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成27年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社				
各地方機関担当課	調査第一課	本社担当課	技術企画部 調査課		
案件番号	東支役29第11号				
入札及び契約方式	随意契約(参加者の有無を確認する公募手続き)				
契約の件名及び数量	神奈川北部整備効果基礎調査				
契約締結日	平成29年7月3日				
履行期間	平成29年7月4日～平成30年3月5日				
契約の相手方の商号又は名称等	社会システム株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	11,880,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年5月16日 参加意思確認書の提出を求める公示				
	平成29年6月14日 参加意思確認書提出期限				
	平成29年6月30日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおりの実績の要件とした。 (過年度に実績要件を緩和している。)			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間は休日を除き20日以上確保した。 (過年度に要件を緩和している。)			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	×	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。 平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	信号課	本社担当課	電気部 信号通信課		
案件番号	東支電信第170628001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、酷寒地区に適用する信号設備の調査研究				
契約締結日	平成29年8月28日				
履行期間	平成29年8月28日～平成30年5月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人鉄道総合技術研究所				
予定価格	非公表	契約金額	15,876,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年7月11日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年8月10日 参加意思確認書提出期限 平成29年8月28日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	×				
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前通り、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前どおり、休日を除き中20日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前通り、公示を事務所内掲示版に掲示すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	業務説明書等を受取にきたものはいなかった。			
⑦その他	—	従前通り、特定の者を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	工事第三課	本社担当課	工務部 工務第一課		
案件番号	東支工四第161227001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	相鉄・東急直通線、地盤監視調査他業務委託				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成31年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	応用地質株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	78,300,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年1月24日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年2月22日 参加意思確認書提出期限 平成29年3月13日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	本業務は、H24年度に設置した地盤変状委員会の継続委託業務であるが、前回入札時からの要件緩和として、企業および配置主任技術者にもとめる実績の同種業務で、当該地域の地質特性をとらえた解析業務の実績のみとし、前回求めた当該地区の計測とデータ整理分析の経験を削除した。			
②業務等準備期間の十分な確保	○	見積合わせの日から履行開始まで十分な期間を確保している。			
③公告期間の見直し	—	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除く20日以上にした。			
④公告周知方法の改善	—	公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で委託計画書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることは無いと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	計画部 積算課		
案件番号	東支技管第170418001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	積算要領等整備他業務				
契約締結日	平成29年6月23日				
履行期間	平成29年6月23日～平成30年3月22日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社レールウェイエンジニアリング				
予定価格	非公表	契約金額	27,216,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年5月9日 参加意思確認書の提出を求める公示				
	平成29年6月7日 参加意思確認書提出期限				
	平成29年6月23日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前どおり、同種役務の要件を緩和している。なお、平成24年度から地理的要件を削除し緩和している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載し、参入が予想される業者に幅広くPRを行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	調査課	本社担当課	新幹線第一課		
案件番号	大支計調第170210001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	平成29年度整備新幹線の開業効果に関する調査				
契約締結日	平成29年4月10日				
履行期間	平成29年4月11日～平成30年3月9日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人 運輸総合研究所				
予定価格	非公表	契約金額	41,040,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月20日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年3月22日 参加意思確認書提出期限 平成29年4月10日 見積合せ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。 同種役務の実績の要件を緩和している。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を含めて中20日以上から、休日を除く中20日以上に拡大している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととしている。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在対応可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 24

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部 総務課		
案件番号	大支総総第170220007号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	借上乗用自動車(タクシー)の供給業務				
契約締結日	平成29年4月1日				
履行期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	京都交通信販株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	1,230,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月23日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年3月27日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	×				
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。			
④公告周知方法の改善	—	従前通り、公示を事務所掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	総務課	本社担当課	総務部 総務課		
案件番号	北海建総第170403016号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	函館地域における乗用自動車(タクシー)の供給業務(平成29年度)				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月3日～平成30年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	函館ハイヤー事業協同組合				
予定価格	非公表	契約金額	1,900,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成29年2月13日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年3月14日 参加意思確認書提出期限				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	応募要件のうち北海道運輸局認可のタクシー所属車両台数を30台以上から20台以上とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	×	特に要しない。			
③公告期間の見直し	○	公示時期を前倒しすることにより、公示期間を休日を含めて中20日以上から、休日を除く中20日以上に拡大した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	—	受注業者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他	—				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組について、現在改善可能な方策は全て実施した。平成25年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検の結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成25年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	厚生課	
案件番号	総厚第161213001号				
入札及び契約方式	随意契約(公募)				
契約の件名及び数量	精神科医との顧問医契約について				
契約締結日	平成29年4月3日				
履行期間	平成29年4月1日～平成30年3月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社MD.ネット				
予定価格	非公表	契約金額	1,620,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成28年12月19日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年1月16日 参加意思確認書提出期限 平成29年2月17日 見積合わせ				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	×				
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約開始まで1ヶ月半程度の期間を確保し、昨年に比べ十分な準備期間を確保した。			
③公告期間の見直し	—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	○	ホームページに掲載を行った。			
⑤電子入札システムの導入	×				
⑥業者等からの聴き取り	○	参加意思確認書の提出はあったものの、企画提案書の提出のなかった者に対し、聞き取りを行った。			
⑦その他	○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件については、次回以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。